

平成20年度

地方分権・ 道州制 シンポジウム

定員**500**名
入場無料

【参加申込み】
1月16日金必着

主催 広島県

日時 平成21年1月20日(火)
13:30~16:30(開場13:00)

場所 広島県民文化センター
多目的ホール(広島市中区大手町1丁目5-3)



開催趣旨

第二期地方分権改革については、政府の地方分権改革推進委員会から1次勧告・2次勧告がなされ、来年度には3次勧告が予定されているなど正念場を迎えています。

一方で、道州制をめぐる議論についても、平成20年3月に道州制ビジョン懇談会から「中間報告」が出され、来年度中には「最終報告」が予定されるなど、議論が急速に進展しております。

こうした中、「地方分権・道州制シンポジウム」では、国等での最新の動向を踏まえながら、二人の講師の方にご講演・ご対談をいただくことにより、「地方分権改革」と「その究極の姿である道州制」について、議論して参ります。

平成20年度 地方分権・道州制シンポジウム【プログラム】

13:30～13:35 主催者あいさつ

広島県知事 藤田雄山

13:40～14:25 基調講演

「地方分権と道州制」

講師：関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣 氏
(第27～29次地方制度調査会委員)

14:30～15:15 基調講演

「道州制が日本を救う」

講師：東京新聞・中日新聞論説委員 長谷川 幸洋 氏
(道州制ビジョン懇談会委員)

15:25～16:30 公開対談

講演講師2名による対談

【対談者】

関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣 氏
東京新聞・中日新聞論説委員 長谷川 幸洋 氏

コーディネーター：

広島大学地域経済システム研究センター長 伊藤 敏安 氏



講師

はやし よしつぐ
林 宜嗣 氏

関西学院大学経済学部教授

略 歴

1978年3月 関西学院大学大学院経済学研究科博士課程修了
1978年4月 関西学院大学経済学部勤務
1988年4月 関西学院大学経済学部教授
1994年10月 経済企画庁経済研究所客員主任研究官を兼任

公 職 等

第27次～29次地方制度調査会委員
(29次：専門小委員会委員長)
政府税制調査会委員
国土審議会委員

著書・活動等

「地方分権の経済学」(95年3月)
「地方新時代を創る税財政システム」(97年12月)
「地方財政」(08年9月)
「新・地方分権の経済学」(06年5月)
「道州制は日本を救うか？」
(『経済セミナー』08年5月号)など



講師

はせがわ ゆきひろ
長谷川 幸洋 氏

東京新聞・中日新聞論説委員

略 歴

1976年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
1977年4月 中日新聞社入社
1987年1月 東京本社(東京新聞)経済部
1989年6月 ジョンスホプキンス大学高等国際問題研究大学院
卒業(国際公共政策修士)
1999年9月 東京本社(東京新聞)論説委員

公 職 等

財政制度等審議会臨時委員(05年～08年)
政府税制調査会委員(06年～)
道州制ビジョン懇談会委員(07年～)
ふるさと納税研究会委員(07年)
官民人材交流センターの制度設計に関する
懇談会委員(07年)
日本記者クラブ企画委員(07年～)

著書・活動等

「官僚との死闘七〇〇日」(講談社08年7月)
「道州制で霞が関を潰す」(対談・『voice』08年12月号)など



コーディネーター(聞き手)

いとう としやす
伊藤 敏安 氏

広島大学地域経済
システム研究センター長

略 歴

1977年3月 同志社大学文学部社会学科卒業
1980年3月 関西学院大学大学院社会学研究科修士課程修了
1981年11月 株式会社日本統計センター入社
1989年1月 社団法人中国地方総合研究センター入所
2002年10月 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター教授
2003年4月 広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター長
2004年4月 広島大学大学院社会科学研究所附属地域経済システム研究センター長

公 職 等

広島県戦略的産業活力活性化研究会会長
中国経済連合会道州制検討部会副主査
中国圏広域地方計画学識者会議委員
広島大学道州制研究会事務局長

著書・活動等

著書として「地方分権の失敗 道州制の不都合」(09年3月刊)
共著として「都市移住の社会学」「地域政策の道標」など